

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第25期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社オールアバウト |
| 【英訳名】 | All About, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 江幡 哲也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号 |
| 【電話番号】 | 03(6362)1300(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員C A O 森田 恭弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号 |
| 【電話番号】 | 03(6362)1300(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員C A O 森田 恭弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第24期 第3四半期連結 累計期間 | 第25期 第3四半期連結 累計期間 | 第24期 |
|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日 | 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日 | 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,647,156 | 7,259,572 | 7,751,010 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 48,420 | 239,385 | 34,048 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円) | 68,627 | 108,696 | 129,609 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 66,191 | 87,323 | 126,620 |
| 純資産額 (千円) | 3,493,253 | 3,534,809 | 3,467,485 |
| 総資産額 (千円) | 4,275,918 | 4,642,484 | 4,387,157 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | 5.09 | 8.04 | 9.61 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | 8.04 | - |
| 自己資本比率 (%) | 81.3 | 75.9 | 78.3 |

| 回次 | 第24期 第3四半期連結 会計期間 | 第25期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日 | 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 2.51 | 11.51 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第24期第3四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(訴訟等に係るリスク)

当社はシーズネット株式会社より、ディー・エル・マーケット株式会社の全株式を平成27年7月1日付で取得し、ディー・エル・マーケット株式会社は当社の連結子会社となりましたが、ディー・エル・マーケット株式会社は、シーズネット株式会社より訴訟を提起されております。

また、当社およびディー・エル・マーケット株式会社は、シーズネット株式会社に対し訴訟の提起を行っております。

本件訴訟の推移によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による政策等の効果もあり、企業業績や雇用環境の改善が見られ、比較的堅調に推移しました。一方、海外では中国等の新興国経済の鈍化、英国のEU離脱、米国経済の今後の動向等、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「CtoC」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,259百万円(前年同四半期比28.6%増)、営業利益は254百万円(前年同四半期は営業損失30百万円)、経常利益は239百万円(前年同四半期は経常損失48百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、O2Oアプリの受託開発売上について、当期は大型案件が発生しなかったため前期実績を下回って推移しました。一方で、ネットワーク広告を中心に広告売上が堅調に推移しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は2,302百万円(前年同四半期比15.9%増)、セグメント利益は384百万円(前年同四半期比69.1%増)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、主力の有償サンプリングサービス「ちょっプル」が堅調に推移したことに加え、TVCMの終了により広告宣伝費が減少した一方、携帯キャリアとの連携強化のためのシステム開発費用及びプロモーション実施のための販売促進費が増加しました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は4,989百万円(前年同四半期比35.1%増)、セグメント利益は77百万円(前年同四半期はセグメント損失159百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が349百万円、受取手形及び売掛金が80百万円、繰延税金資産が44百万円増加した一方、未収還付法人税等が145百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアが79百万円、繰延税金資産が12百万円増加した一方、のれんが163百万円、ソフトウェア仮勘定が24百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。これは買掛金が113百万円、未払消費税等が39百万円、未払法人税等が29百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは退職給付に係る負債が2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を108百万円計上したこと及び20百万円の配当実施により利益剰余金が88百万円増加したこと、非支配株主持分が21百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 45,162,000 |
| 計 | 45,162,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 13,533,700 | 13,533,700 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 13,533,700 | 13,533,700 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 | - | 13,533,700 | - | 1,199,222 | - | 1,441,942 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 13,500 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 13,519,700 | 135,197 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 13,533,700 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 135,197 | - |

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％） |
|-------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社オールアバウト | 東京都渋谷区恵比寿一丁目 20番8号 | 13,500 | - | 13,500 | 0.10 |
| 計 | - | 13,500 | - | 13,500 | 0.10 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,556,257 | 1,905,736 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,045,328 | 1,125,740 |
| 商品及び製品 | 311,652 | 330,691 |
| 未成制作費 | 28,112 | 5,681 |
| 未収還付法人税等 | 145,656 | - |
| 前払費用 | 25,831 | 37,290 |
| 繰延税金資産 | 53,644 | 97,689 |
| その他 | 45,280 | 81,680 |
| 貸倒引当金 | 4,569 | 2,853 |
| 流動資産合計 | 3,207,195 | 3,581,656 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 112,013 | 112,503 |
| 減価償却累計額 | 26,314 | 41,167 |
| 建物(純額) | 85,699 | 71,336 |
| 工具、器具及び備品 | 169,809 | 153,151 |
| 減価償却累計額 | 118,025 | 107,604 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 51,784 | 45,547 |
| 有形固定資産合計 | 137,484 | 116,883 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 478,397 | 315,134 |
| ソフトウェア | 253,085 | 332,331 |
| ソフトウェア仮勘定 | 60,590 | 35,737 |
| その他 | 1,941 | 2,186 |
| 無形固定資産合計 | 794,014 | 685,390 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 56,431 | 58,687 |
| 破産更生債権等 | 11,148 | 11,148 |
| 長期前払費用 | 2,500 | 1,000 |
| 長期貸付金 | 16,370 | 8,000 |
| 差入保証金 | 131,708 | 136,721 |
| 繰延税金資産 | 14,201 | 26,772 |
| その他 | 27,249 | 27,372 |
| 貸倒引当金 | 11,148 | 11,148 |
| 投資その他の資産合計 | 248,463 | 258,553 |
| 固定資産合計 | 1,179,962 | 1,060,827 |
| 資産合計 | 4,387,157 | 4,642,484 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 465,299 | 579,062 |
| 短期借入金 | 22,320 | 21,623 |
| 未払金 | 5,072 | 3,270 |
| 未払費用 | 223,157 | 230,730 |
| 未払法人税等 | 31,982 | 61,793 |
| 未払消費税等 | 15,279 | 54,337 |
| 前受金 | 20,635 | 19,871 |
| 預り金 | 39,037 | 42,170 |
| 賞与引当金 | 8,255 | 6,278 |
| その他 | 34,059 | 31,659 |
| 流動負債合計 | 865,098 | 1,050,799 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 27,574 | 29,876 |
| 資産除去債務 | 27,000 | 27,000 |
| 固定負債合計 | 54,574 | 56,876 |
| 負債合計 | 919,672 | 1,107,675 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,199,222 | 1,199,222 |
| 資本剰余金 | 1,854,252 | 1,854,252 |
| 利益剰余金 | 384,982 | 473,399 |
| 自己株式 | 4,212 | 4,212 |
| 株主資本合計 | 3,434,245 | 3,522,661 |
| 新株予約権 | 396 | 676 |
| 非支配株主持分 | 32,844 | 11,470 |
| 純資産合計 | 3,467,485 | 3,534,809 |
| 負債純資産合計 | 4,387,157 | 4,642,484 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 5,647,156 | 7,259,572 |
| 売上原価 | 2,047,937 | 3,150,113 |
| 売上総利益 | 3,599,218 | 4,109,458 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,629,662 | 3,854,893 |
| 営業利益又は営業損失() | 30,443 | 254,565 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,377 | 1,102 |
| 受取配当金 | - | 500 |
| その他 | 3,140 | 2,932 |
| 営業外収益合計 | 4,517 | 4,535 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 295 | 110 |
| 持分法による投資損失 | 21,458 | 19,152 |
| 為替差損 | - | 355 |
| その他 | 740 | 95 |
| 営業外費用合計 | 22,494 | 19,715 |
| 経常利益又は経常損失() | 48,420 | 239,385 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 940 | 396 |
| 特別利益合計 | 940 | 396 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 131,194 |
| 固定資産除却損 | 4,945 | 11,499 |
| 本社移転費用 | 3,787 | - |
| 情報セキュリティ対策費 | 4,971 | - |
| 特別損失合計 | 13,704 | 142,694 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 61,184 | 97,087 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,304 | 66,379 |
| 法人税等調整額 | 18,296 | 56,615 |
| 法人税等合計 | 5,007 | 9,763 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 66,191 | 87,323 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失() | 2,435 | 21,373 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 68,627 | 108,696 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 66,191 | 87,323 |
| 四半期包括利益 | 66,191 | 87,323 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 68,627 | 108,696 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,435 | 21,373 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 88,378千円 | 98,719千円 |
| のれんの償却額 | 75,224千円 | 64,820千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 20,209 | 1.5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月11日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成28年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 20,280 | 1.5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月8日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------------|----------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | マーケティング ソリューション | コンシューマ サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,963,755 | 3,683,401 | 5,647,156 | - | 5,647,156 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21,691 | 10,313 | 32,005 | 32,005 | - |
| 計 | 1,985,447 | 3,693,714 | 5,679,161 | 32,005 | 5,647,156 |
| セグメント利益又は損 失() | 227,555 | 159,196 | 68,359 | 98,802 | 30,443 |

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 98,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------------|----------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | マーケティング ソリューション | コンシューマ サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,272,733 | 4,986,838 | 7,259,572 | - | 7,259,572 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 29,353 | 2,437 | 31,791 | 31,791 | - |
| 計 | 2,302,087 | 4,989,276 | 7,291,363 | 31,791 | 7,259,572 |
| セグメント利益 | 384,787 | 77,653 | 462,440 | 207,875 | 254,565 |

- (注)1. セグメント利益の調整額 207,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益はマーケティングソリューションセグメントで111,206千円増加した一方、調整額では111,206千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() | 5円09銭 | 8円04銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 68,627 | 108,696 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 68,627 | 108,696 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,478,992 | 13,520,134 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 8円04銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 299 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | 平成28年5月11日取締役会決議による有償ストック・オプション (普通株式 676,600株) |

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。